

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
1 流動資産	6,379,629	1 流動負債	12,776,343
現金及び預金	447,990	支払手形	483,457
受取手形	832,671	営業未払金	1,122,613
営業未収入金	2,919,229	短期借入金	7,233,542
商品及び製品	187,267	1年内返済長期借入金	2,650,602
仕掛け品	8,446	1年内償還社債	100,000
原材料及び貯蔵品	14,267	未払金	57,702
前払費用	32,613	未払費用	388,315
繰延税金資産	110,901	未払法人税等	324,575
短期貸付金	2,723,047	リース債務	47,947
その他流動資産	34,739	前受金	38,658
貸倒引当金	△931,545	預り金	294,460
		その他の流動負債	34,467
2 固定資産	29,820,970	2 固定負債	11,207,620
有形固定資産	25,664,387	社債	100,000
建物	6,206,428	長期借入金	5,058,544
構築物	903,896	繰延税金負債	320,272
機械及び装置	155,326	再評価に係る繰延税金負債	5,044,666
船舶	10,163	リース債務	267,653
車両運搬具	5,527	資産除去債務	103,117
什器備品	101,758	退職給付引当金	119,583
土地	17,985,547	役員退職慰労引当金	85,335
リース資産	295,739	環境対策引当金	17,626
無形固定資産	14,312	その他の固定負債	90,819
投資その他の資産	4,142,270	負債の部計	23,983,964
投資有価証券	1,828,030	1 株主資本	4,764,230
関係会社株式	1,310,458	資本金	1,950,000
破産更生債権等	1,093,653	資本剰余金	805,369
長期貸付金	424,675	資本準備金	805,369
その他投資その他の資産	842,110	利益剰余金	2,015,552
貸倒引当金	△1,356,658	利益準備金	310,800
		その他の利益剰余金	1,704,752
3 繰延資産	2,306	不動産圧縮積立金	6,138
社債発行費	2,306	固定資産圧縮積立金	1,401,899
合計	36,202,906	別途積立金	800,000
		繰越利益剰余金	△503,285
		自己株式	△6,691
		2 評価・換算差額等	7,454,711
		その他有価証券評価差額金	63,504
		土地再評価差額金	7,391,206
		純資産の部計	12,218,941
		合計	36,202,906

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日から)
(平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		15,965,394
売 上 原 價		14,180,757
売 上 総 利 益		1,784,636
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		959,943
營 業 利 益		824,693
當 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	116,154	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	107,195	
そ の 他	11,202	234,552
當 業 外 費 用		
支 払 利 息	188,721	
そ の 他	17,119	205,841
經 常 利 益		853,404
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	518	
投 資 有 債 証 券 売 却 益	2,560	3,078
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	29,792	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	620,975	
減 損 損 失	7,141	
關 係 会 社 株 式 評 價 損	355,681	
そ の 他	7,893	1,021,484
稅 引 前 当 期 純 損 失		165,002
法 人 稅 、 住 民 稅 及 び 事 業 稅	335,415	
法 人 稅 等 調 整 額	△33,314	302,100
当 期 純 損 失		467,102

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から)
(平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

資本金	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計	
	資本剰余金	利益剰余金	その他利益剰余金(注)	自己株式	株主資本合計	その他有価証券	土地再評価	評価・換算差額等合計		
	資本準備金	利益準備金				評価差額金	差額金			
当期首残高	1,950,000	805,369	310,800	2,244,221	△6,584	5,303,807	150,380	6,650,955	6,801,336	
事業年度中の変動額									12,105,143	
剰余金の配当				△53,958		△53,958			△53,958	
当期純損失				△467,102		△467,102			△467,102	
土地再評価差額金の取崩				△18,408		△18,408			△18,408	
自己株式の取得					△107	△107			△107	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							△86,876	740,251	653,375	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△539,469	△107	△539,576	△86,876	740,251	653,375	
当期末残高	1,950,000	805,369	310,800	1,704,752	△6,691	4,764,230	63,504	7,391,206	7,454,711	
									12,218,941	

(注) その他利益剰余金の内訳

	不動産圧縮金 積立	固定資産圧縮金 積立	別途積立金	繰越利益金	その他利益 合計
当期首残高	5,658	1,331,050	1,600,000	△692,486	2,244,221
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮金の取崩		△35,252		35,252	—
別途積立金の取崩			△800,000	800,000	—
剰余金の配当				△53,958	△53,958
当期純損失				△467,102	△467,102
土地再評価差額金の取崩				△18,408	△18,408
実効税率変更による増減	480	106,101		△106,582	—
事業年度中の変動額合計	480	70,849	△800,000	189,201	△539,469
当期末残高	6,138	1,401,899	800,000	△503,285	1,704,752

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（機械、不動産、一般商品）及び仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
商品（部品）	移動平均法による原価法（同上）

貯蔵品 先入先出法による原価法（同上）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産のうち建物の一部（ホテル新潟、ホテル大佐渡）及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	16年～50年
構築物	3年～50年
その他	2年～20年

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

④ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（P C B）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けされているP C B廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その費用見積額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費は、5年間で均等償却しております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 表示方法の変更

(1) 貸借対照表

前事業年度において区分掲記しております投資その他の資産の「長期前払費用」（前事業年度404,000千円）については、金額が僅少になったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(2) 損益計算書

前事業年度において区分掲記しております特別損失の「投資有価証券評価損」（前連結会計年度189,832千円）については、金額が僅少になったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び対応する債務

担保提供資産

商品（不動産）	50,784千円
有形固定資産	15,631,880千円
投資有価証券	713,658千円
計	16,396,323千円

上記に対応する債務

短期借入金	3,204,000千円
1年内返済長期借入金	632,700千円
長期借入金	2,030,800千円
(医) 新潟臨港保健会の借入金	2,291,300千円
計	8,158,800千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

15,883,740千円

(3) 保証債務

保証先	金額	内容
リンコ一運輸（株）	76,486千円	全国通運に対する交互計算精算債務保証

(4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	2,721,404千円
短期金銭債務	630,361千円
長期金銭債権	910,373千円

(5) 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

① 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

② 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

③ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

7,790,942千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引	売上高	616, 489千円
	仕入高	2, 402, 247千円
	販売費及び一般管理費	16, 638千円
	計	3, 035, 376千円
営業取引以外の取引		67, 785千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式数

普通株式	21, 842株
------	----------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産) 繰延税金資産

賞与引当金（未払費用）	90,071千円
未払地方法人特別税・未払事業税・事業所税	26,484千円
貸倒引当金	291,990千円
その他	28,044千円
繰延税金資産小計	436,591千円
評価性引当額	△325,550千円
繰延税金資産合計	111,040千円
繰延税金負債	
その他	△139千円
繰延税金負債合計	△139千円
繰延税金資産の純額	110,901千円
(固定負債) 繰延税金資産	
退職給付引当金	△126,459千円
役員退職慰労引当金	△31,451千円
有価証券評価損	△75,654千円
ゴルフ会員権他評価損	△14,471千円
貸倒引当金	△276,932千円
関係会社株式評価損	△28,304千円
減損損失	△480,341千円
資産除去債務	△36,693千円
その他	△66,832千円
繰延税金資産小計	△1,137,140千円
評価性引当額	617,726千円
繰延税金資産合計	△519,413千円
繰延税金負債	
不動産圧縮積立金	3,361千円
固定資産圧縮積立金	773,718千円
その他有価証券評価差額金	42,386千円
その他	20,220千円
繰延税金負債合計	839,686千円
繰延税金負債の純額	320,272千円

7. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器、ソフトウェア、作業車等の一部等について所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	194,851	133,409	61,441
車輛運搬具	23,014	19,523	3,491
(無形固定資産) その他	13,461	11,889	1,571
合計	231,326	164,821	66,505

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	26,580千円
1年超	39,925千円
合計	66,505千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	54,525千円
減価償却費相当額	54,525千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ホテル新潟	新潟県新潟市	100,000	ホテル事業	所有間接100	資金の援助、役員の兼任	資金の貸付(注1)	61,182	短期貸付金(注2)	1,830,242
	㈱ホテル大佐渡	新潟県佐渡市					利息の受取(注1)	22,923		
	臨港商事㈱(清算会社)	新潟県新潟市	18,000	—	所有直接100	資金の援助、役員の兼任	資金の貸付(注1)	12,120	短期貸付金(注2)	422,329
							利息の受取(注1)	4,922		
							利息の受取(注1)	10,873	破産更生債権等(注2)	910,373

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

臨港商事㈱は、平成23年2月1日に解散し、現在、清算中であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1. 子会社の運転資金について貸付を行っております。また、市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。

2. 子会社への貸付金、破産更生債権等に対して、合計1,794,760千円の貸倒引当金を計上しております。

また、当事業年度において、合計620,975千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

9. 1株当たり情報

1株当たり純資産額 452円 92銭

1株当たり当期純損失 17円 31銭

10. その他の注記

(1) 企業結合等に関する注記

当社は、平成24年1月31日開催の取締役会におきまして、当社と連結子会社によるグループ組織再編を行うことを決議いたしました。本組織再編は100%出資の連結子会社を対象とする簡易吸収合併及び連結子会社と共同で行う吸収分割であり、内容は次のとおりであります。

1 吸収合併

(1) 合併の目的

グループ経営の効率化を図るため。

(2) 合併する相手会社の概要

① 名称

株式会社リンコールホールディングス

② 事業の内容

ホテル業務管理他

③ 直近期（平成24年3月期）の経営成績及び財政状態

売上高 7,136千円

当期純損失 1,003千円

純資産 944,318千円

総資産 1,046,603千円

(3) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社リンコールホールディングスは解散いたします。

(4) 合併後の会社の名称

株式会社リンコールホールディングス

(5) 合併に係る割当ての内容

当社は株式会社リンコールホールディングスの全株式を所有しているため、本合併による株式その他の金銭等の割当ではありません。

(6) 合併の時期

平成24年4月1日

(7) 合併後の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、発行済株式総数及び決算期の変更はありません。

2 吸収分割

(1) 分割の目的

連結グループ間の不動産賃貸借関係を見直し、事業用資産を実際に運営する事業会社に移管して各社の採算性の透明化を図り、将来の事業環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するため。

(2) 分割する事業内容、規模

① 当社が分割する事業の概要

a. 事業の内容

ホテル事業用資産に係る賃貸事業

b. 当該事業の直近期（平成24年3月期）の売上高

365,004千円

② 当社が承継する事業の概要

a. 事業の内容

株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡の港湾用地に係る賃貸事業

b. 当該事業の直近期（平成24年3月期）の売上高

株式会社ホテル新潟 6,376千円

株式会社ホテル大佐渡 11,676千円

(3) 分割の方法

株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡を分割会社、当社を分割承継会社とする吸収分割、並びに当社を分割会社、株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡を分割承継会社とする吸収分割

(4) 分割に係る分割会社または承継会社の概要

① 名称

株式会社リソーシャルホールディングス、株式会社ホテル新潟、株式会社ホテル大佐渡

② 直近期（平成24年3月期）の財政状態

a. 株式会社リソーシャルホールディングス

純資産 12,218,941千円

総資産 36,202,906千円

b. 株式会社ホテル新潟

純資産 △544,036千円

総資産 2,344,508千円

c. 株式会社ホテル大佐渡

純資産 604,195千円

総資産 1,756,197千円

(5) 分割の時期

平成24年4月1日

(6) 分割後の状況

本分割による各社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、発行済株式総数及び決算期の変更はありません。

(2) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.44%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が37,707千円減少し、法人税等調整額が37,271千円減少しております。